

一般質問（令和7年第6回定例会）

質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
柴崎 愛子	1. 町政を牽引する町長の公約達成度について	1. 重要施策の達成度と課題分析について ・ 櫻澤町政が3年10カ月を経過し、この間に県内で5本の指に入る程の子育て支援策を講じてきたが、重要施策の1つである人口増加、若者に魅力あるまちづくりの達成度をどのように分析し、今後に繋げていくのか考えを伺う。
	2. 令和8年度予算編成と政治姿勢について	1. 編成にかかる重点について ・ 12月は次年度予算編成の重要な時期となる、町長の政治姿勢を基に進めようとするまちづくりのために、どこに重点を置き編成していくのか伺う。
川浦 雅子	1. 防犯対策について （追跡質問）	1. 防犯グッズの購入助成について ・ 住宅に押入る強盗や、留守宅、夜間の窃盗、リフォーム詐欺、悪質な訪問販売等の被害報道が多く見受けられる。町民の防犯対策の1つとして、個人宅での防犯グッズ購入助成について伺う。
	2. 終活について	1. 不安解消と具体的な行動変容へ ・ 一般的に終活については、考えてはいるが距離を置いてしまい、後で相続等の問題がより複雑化してしまう事が予想される。土地や家屋等の相続問題をはじめとした終活の諸問題に対して、例えば、常時相談できる場所を設け行動変容に繋げる施策が必要と考える。少子高齢化を迎え、このような安心感の積重ねを促す施策も必要となる、町の考えを伺う。
	3. オーラルフレイル予防について	1. 全世代に対する施策について ・ オーラルフレイル（口腔機能低下症）は、病気や加齢によって口の機能が低下することを指すが、近年、子どももコロナ禍によるマスク生活や運動量減少で、唇を閉じる筋力が弱くなり開きがちになってしまいう。口唇閉鎖不全症（一般的に「お口ぽかん」の症状を指す）が注目されている。子どもから高齢者までの予防施策について伺う。

新井 太一	1. 安心安全に暮らせる町づくりについて(追跡質問)	1. 町の防犯カメラの設置体制の見直しについて ・令和6年3月の定例会における町の防犯カメラ設置意向については、犯罪の内容や件数など警察等の意見も聴き、慎重に検討していくとの答弁だった。防犯カメラの必要性について町はどの様に認識しているのか、現時点での意向、並びに今後の具体的な防犯カメラ設置計画について、町の考えを伺う。
	2. 空き家対策について	1. 移住促進や人口減少対策としての空き家利活用について ・県北の7市町で運営する「埼玉空き家バンク」は利用が少なく効果はほとんど出ていないため、町独自の空き家対策が必要と考えるが今後の「空き家利活用」をどのように進めていくのか伺う。
剣持真菜美	1. 子育て世帯への支援について	1. 高校生の通学費助成について ・高校授業料の完全無償化が進み、2025年度からは所得制限も撤廃され、家庭での教育費負担が軽減されてきた。しかし、物価高騰の影響もあり、町外へ通学せざるを得ない神川町の高校生にとって、公共交通機関の通学費が依然として大きな負担となっている。家庭の経済状況によって進学先選択が制限されないよう、高校生への通学費助成制度の創設について伺う。
	2. 公共交通の利用環境確保について	1. 駐輪場の整備について ・路線バス等の町内停留所のなかで、駐輪場のある停留所は丹荘駅入口と青柳小学校前のみとなっている。町内の公共交通の利便性向上や高校生等の停留所利用の選択肢を増やすため、町所有地でもある神川中学校前停留所に新規の駐輪場設置が必要と考えるが、町の意向を伺う。

坂本 貴佳	1. 小学校の給食費予算について	1. 国の小学校給食費無償化協議に向けた神川町の対応について ・国による全国一律の小学校給食費無償化が予想されるが、不確定要素が強く令和8年度以降も引続き町の予算措置も必要と考えるが、国による一律の無償化が実現した際に、これまで町で措置してきた該当予算を他の施策にどう活用していくのか、町の考えを伺う。
福島 康弘	1. 効果的な公共交通の整備について	1. 民間路線バスへの補助金について ・現在、運行経費の補填として補助金を交付しているが、将来的に、少子高齢化に伴い補助金の額がさらに増える懸念もある。このため、町では乗車人数を増やすための対策等を検討しているのかを伺う。 2. 町営バスに代わり、デマンド交通を神泉地域へ導入することについて ・実証実験の終了する令和9年度以降、地域住民の利便性の向上や、観光客への利用拡大も期待されているが、今後の町内交通の在り方について伺う。 3. デマンド交通のスポンサーについて ・スポンサーを増やすために重層的な啓発活動を行っているのか。
四方田繁男	1. 定住促進対策について	1. 町外に通勤・通学する住民への定期代助成制度の創設について ・都内近郊への通勤、通学圏内という地理的特性を生かし、遠方の都市部で働く方や大学生の経済的負担を軽減するため、定期代の一部助成が必要と考える。これまでにない若者や子育て世帯の定住促進や地域活性化に資する支援となりうるが、町の考えを伺う。